

## 付録6 サービス統計の国際状況

### 1 国際的なサービス統計の整備活動

#### (1) 国連統計委員会

1986年、国連統計部（当時UNSO=United Nations Statistical Office）がサービス統計の開発を要請したことにより、サービス統計の専門家が知見を交換する非公式な場として「フォールブルググループ会合」が設立された。

同グループは、現在、サービス産業の売上高、価格等について国際比較可能なデータを収集するための方法等を業種ごとに検討し、ガイドライン又はハンドブックを整備することを目的として活動している。

#### (2) EU

EUにおいては、域内における比較可能なサービス統計やSNAの整備等に関する諸決定等を踏まえ、短期的な需要や供給等の変化を把握する基礎情報を収集するため、経常統計(Short-term Statistics)の整備に関するEC評議会規則が1998年に制定（No.1165/98）された（その後、2005年に改正（No.1158/2005））。この規則により、EU諸国はサービス産業に関しては四半期ごとの売上高、雇用者数及び産出価格を報告することが義務づけられている。

### 2 主要諸外国のサービス統計

#### (1) アメリカ

アメリカでは、1982年からサービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」を実施、それに加えて2003年からは「四半期サービス産業調査」を実施し、収入総額等を調査している。調査対象業種は、当初はサービス産業の一部のみをカバーしていたが、その後2009年まで順次拡大し、現在ではサービス産業全体をカバーしている（飲食店、宿泊業については別調査でカバー）。この調査の結果は、アメリカ商務省において国民経済計算の補正等に使用されるほか、連邦準備銀行や経済諮問委員会において、経済動向を適宜に把握するために利用されている。また、保健福祉省内において、医療支出の動向の分析等にも利用されている。

アメリカ 四半期サービス産業調査 営業収益

単位：百万ドル

	2009年	2010年				年計	前年比
	年計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
運輸業、倉庫業	X	146,946	160,805	167,569	164,015	639,335	X
情報サービス業	1,076,833	267,558	275,926	276,163	291,009	1,110,656	3.1%
金融業、保険業	X	839,411	843,757	846,478	844,779	3,374,425	X
不動産業、物品賃貸業	X	84,217	91,930	90,900	90,574	357,621	X
専門・科学・技術サービス業	1,253,786	319,011	327,067	327,838	340,876	1,314,792	4.9%
事業サービス業	562,846	148,248	157,901	160,025	161,812	627,986	11.6%
教育、学習支援業	X	11,848	12,068	11,547	11,597	47,060	X
医療、福祉	1,835,384	465,119	475,185	476,130	486,107	1,902,541	3.7%
芸術・娯楽業	188,436	42,307	48,797	49,888	48,182	189,174	0.4%
他のサービス業（公的サービスを除く）	364,372	92,462	86,886	91,907	97,719	368,974	1.3%

アメリカ商務省センサス局

（注1）Xは比較可能な該当データがないもの

（注2）年計は総務省統計局で四半期の計数を合計

## (2) カナダ

カナダでは、サービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」が、32業種について業種ごとに別々の調査として実施され、それぞれ収入総額及びその内訳、支出総額とその内訳などが調査されている。この調査の結果は、全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標として利用される。

なお、「年次サービス産業調査」とは別に、運輸業、通信業を対象とした年次調査（一部、四半期・月次調査も）が存在する。

### カナダ 年次サービス産業調査 経常収入

単位：百万ドル

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年 (速報)
新聞・出版業	9,512	9,729	9,912	9,984	9,263
ソフトウェア開発・コンピュータサービス業	30,741	33,489	36,533	39,183	40,800
不動産業	X	X	X	74,449	76,547
不動産仲介業	8,554	9,200	9,916	9,098	9,272
修理業（自動車修理業を除く）	11,731	11,666	11,926	12,679	13,091
物品賃貸業（自動車修理業を含む）	12,781	36,095	13,521	14,416	13,747
会計サービス業	9,901	11,049	11,325	12,496	13,151
技術サービス業	13,794	16,141	19,720	22,302	21,442
広告業	5,384	6,193	6,454	6,826	6,774
労働者派遣業	7,402	8,218	9,108	9,323	8,657
旅行業	8,829	9,165	10,181	10,363	10,188
宿泊業	14,193	14,809	15,771	16,164	15,088
飲食店	38,847	40,782	42,926	45,444	45,755
対個人サービス業	8,443	8,587	9,010	9,369	9,474

カナダ統計局

（注1）業種は抜粋

（注2）Xは比較可能な該当データがないもの

### (3) イギリス

イギリスでは、前述のEC評議会規則を踏まえ、2001年からサービス産業企業を対象として「月次流通・サービス業調査」(2010年からは製造業調査を統合して「月次ビジネス調査」に改編)を実施し、売上高及び雇用者数を調査している。この調査の結果は、国民経済計算、生産指標やサービス指標の作成に利用されるほか、イングランド銀行やイギリス財務省の経済見通しや政策決定に活用されている。

イギリス 月次ビジネス調査 売上

単位：百万ユーロ

	2010年			2011年				
	7月	第2 四半期	年計	第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月
サービス産業計	129,278	378,701	1,558,395	401,818	404,432	135,308	138,591	133,465
卸売業、小売業、自動車整備業	10,529	32,885	129,739	33,971	32,892	11,009	11,498	10,319
陸上運輸業	3,030	8,561	34,995	8,405	9,154	3,079	3,176	3,151
倉庫業、運輸付帯サービス業	3,963	11,279	44,541	10,765	11,513	3,898	3,997	3,934
飲食サービス業	4,698	13,175	52,145	12,012	13,376	4,433	4,559	4,848
通信業	5,356	16,264	65,553	16,631	16,165	5,537	5,435	5,312
コンピュータ開発・管理・運用業	4,981	15,107	63,422	15,841	15,707	5,252	5,749	5,068
旅行業	2,318	5,248	21,274	4,498	6,024	2,039	2,270	2,556
事業サービス業	2,906	8,632	34,173	8,038	8,001	2,694	2,882	2,771
教育、学習支援業	3,095	10,459	41,766	9,176	8,575	2,831	2,890	2,994

イギリス統計局  
(注)業種は抜粋

### (4) 韓国

韓国では、2000年からサービス産業の事業所を対象として「経常サービス産業調査」を実施し、月次の売上高、従業者数等を調査している。この調査の結果は、韓国銀行において国民経済計算の作成に利用されるほか、企画財政部等で政策の立案に活用されている。

韓国 経常サービス産業調査 指数(前年(同月・同期)比)

単位：%

	2010年			2011年				
	7月	第2 四半期	年計	第1 四半期	第2 四半期 (速報)	5月	6月 (速報)	7月 (速報)
サービス産業計	3.8	4.2	3.9	2.7	3.3	3.3	3.5	3.8
卸売業、小売業	6.9	5.6	5.7	4.0	4.8	5.7	4.7	3.0
運輸業	14.7	14.3	12.0	7.2	3.5	3.4	3.1	4.2
宿泊業、飲食サービス業	2.1	0.7	1.2	-0.6	1.9	3.0	1.8	2.5
情報通信業	2.5	0.4	1.9	3.9	3.4	1.7	6.8	4.2
金融業、保険業	2.6	2.5	4.6	7.2	8.2	8.3	7.2	7.6
不動産業、物品賃貸業	-15.6	-2.4	-8.6	-17.7	-11.5	-12.7	-4.7	-3.4
専門・学術・技術サービス業	2.2	2.1	-0.5	-3.6	-1.4	-1.3	-4.5	0.6
事業サービス業	6.6	8.1	7.5	5.7	5.5	5.0	4.9	4.6
教育、学習支援業	1.9	1.4	2.0	1.1	0.2	-0.7	0.8	2.2
医療、福祉	9.6	11.0	8.8	6.2	5.0	5.6	4.8	5.0
芸術・スポーツ・レクリエーション関連サービス業	-1.2	-0.1	-0.4	2.4	1.2	-0.7	1.4	3.1
フランチャイズ、修理、他の個人サービス業	5.8	6.0	4.3	2.9	2.4	2.4	2.5	1.8
下水・廃棄物管理、廃品回収業	6.4	6.0	5.1	0.0	-3.1	3.4	-9.0	-5.1

韓国統計庁

(注)各国の産業分類名は仮訳、計数は2011年9月末現在

### 3 まとめ

このように、主要国においては、サービス統計の開発・整備・利用が進められており、その重要性は広く認識されている。また、「フォールブルググループ会合」等を通してサービス統計の国際比較を可能とするための活動も進められている。

表 主要国のサービス産業動向調査

2011年9月末現在

国	日 本	アメリカ		カナダ	イギリス	韓 国
調査名	サービス産業動向調査	四半期サービス産業調査	年次サービス産業調査	年次サービス産業調査	月次ビジネス調査	経常サービス産業調査
調査周期	月	四半期	年	年	月	月
調査方法	調査員、郵送、オンライン	郵送、FAX、オンライン、電話	郵送	郵送、オンライン	郵送	調査員、オンライン、電話、FAX
回答義務	なし	なし	あり	あり	あり	あり
調査対象数	3.9万事業所	1.8万企業	6万企業	3.5万企業	3.2万企業	0.9万事業所
調査の母集団	事業所・企業統計調査	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	サービス業センサス等
調査対象産業	政治・経済・文化団体、宗教、学校教育等を除く全サービス産業	鉄道業、郵便業を除くサービス産業	同左	以下の業種を除くサービス産業 運輸業、放送業、法律サービス業、学術研究機関、ビジネス支援業、警備業、廃棄物処理業、教育、医療・福祉、宗教・政治・経済団体	公営病院、文化・スポーツ施設、不動産業、初等・中等教育等を除くサービス産業	公共行政を除く全サービス産業（卸売・小売業、金融・保険業を含む）
公的部門の扱い	調査対象	病院、カジノのみが対象	同左	調査対象外	調査対象外	調査対象外
調査事項（全業種共通事項）	売上高 事業従事者数	収入総額及びその提供先別内訳	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳 電子商取引の売上高	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳	売上高及びその変動理由 雇用者数（四半期ごと）	売上高 従業者数 月間営業日数
調査票の種類	2種類 （1か月目とそれ以外）	14種類 （業種等による）	365種類 （業種による）	32種類 （業種による）	20種類以上 （業種、月次・四半期別）	4種類 （業種による）
結果公表時期	翌々月末（速報）	3か月後の中旬	翌々年の1月	翌々年1月～5月	翌々月末	翌々月末（速報）